

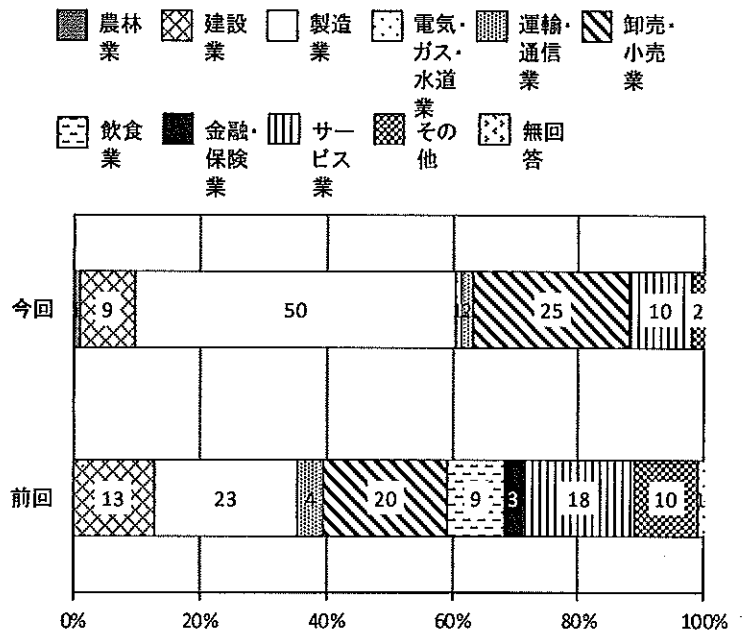
### 第3章 事業者アンケート調査

#### 3.1 回答事業者の属性

##### (1) 業種

業種は、製造業が50%で最も多く、次いで卸売・小売業の25%となっている。

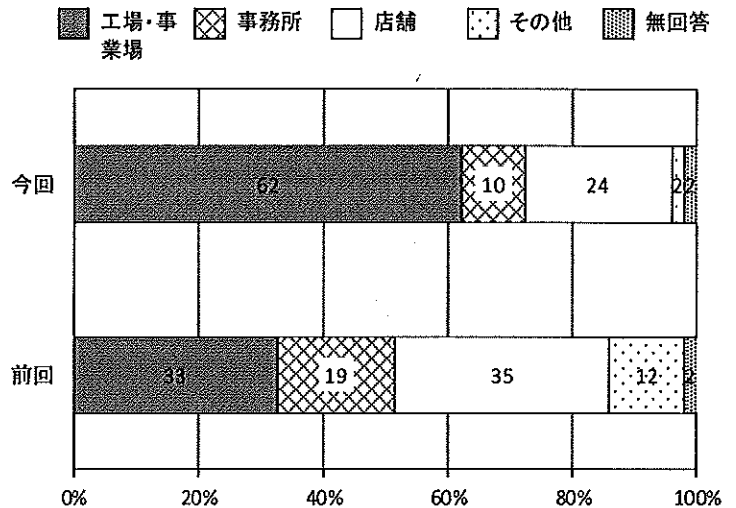
選択肢	件数	構成比 (%)
1 農林業	1	1
2 建設業	9	9
3 製造業	51	50
4 電気・ガス・水道業	1	1
5 運輸・通信業	2	2
6 卸売・小売業	25	25
7 飲食業	0	0
8 金融・保険業	0	0
9 不動産業	0	0
10 サービス業	10	10
11 その他	2	2
合計	101	100



##### (2) 事業形態

事業形態は、工場・事業場が62%で最も多く、次いで店舗の24%となっている。

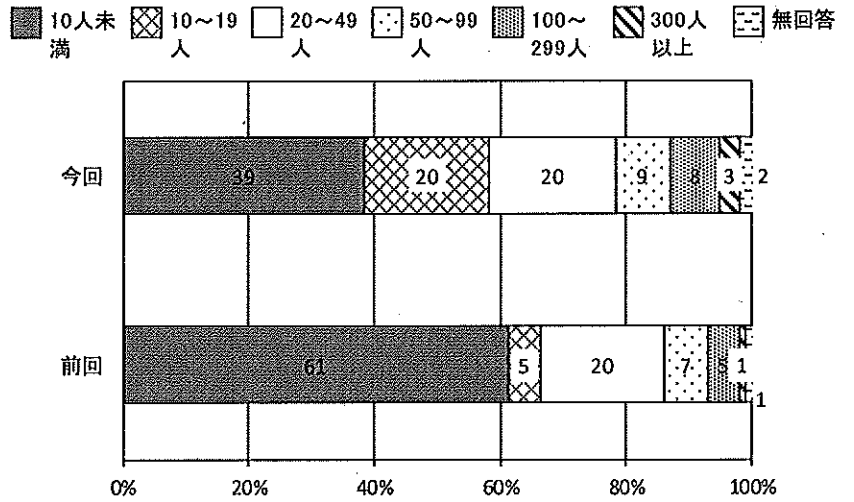
選択肢	件数	構成比 (%)
1 工場・事業場	63	62
2 事務所	10	10
3 店舗	24	24
4 その他	2	2
無回答	2	2
合計	101	100



### (3) 従業員数

従業員数は、10人未満が39%で最も多く、50人未満の事業所が約80%を占めている。

選択肢	件数	構成比 (%)
1 10人未満	39	39
2 10~19人	20	20
3 20~49人	20	20
4 50~99人	9	9
5 100~299人	8	8
6 300人以上	3	3
無回答	2	2
合計	101	100

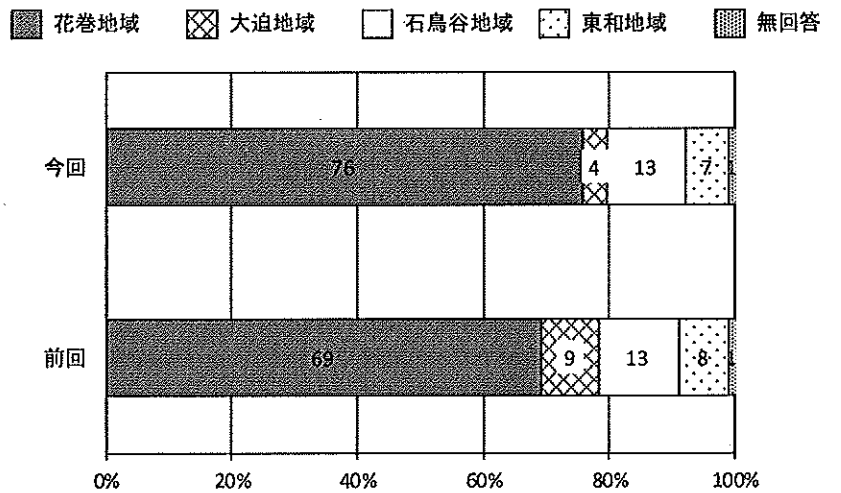


### (4) 事業所の所在地

事業所の所在地は、花巻地域が76%で最も多く、次いで石鳥谷地域の13%となっている。

選択肢	件数	構成比 (%)
1 花巻地域	78	76
2 大迫地域	4	4
3 石鳥谷地域	13	13
4 東和地域	7	7
無回答	1	1
合計	103	100

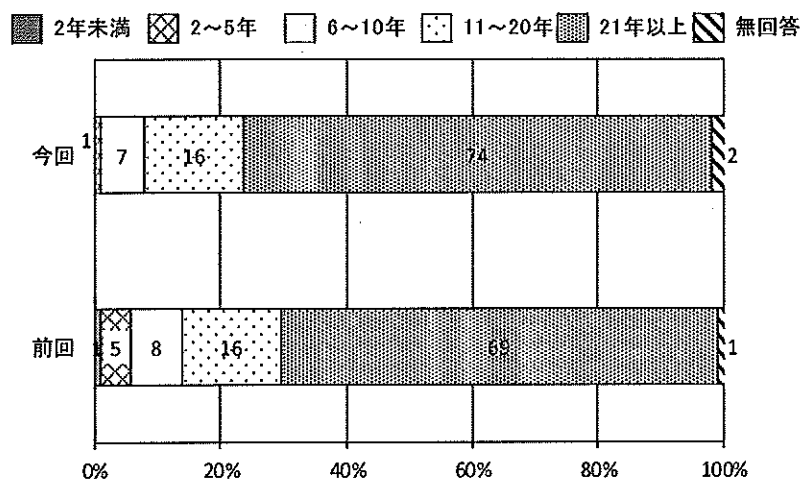
注: 3地域に事業所を有する事業者あり



(5) 事業所の設置年数

事業所の設置年数は、21年以上が74%で最も多く、次いで11~20年の16%であり、約90%が10年以上となっている。

選択肢	件数	構成比 (%)
1 2年未満	0	0
2 2~5年	1	1
3 6~10年	7	7
4 11~20年	16	16
5 21年以上	75	74
無回答	2	2
合計	101	100



### 3.2 環境保全に対する考え方について

【問6】環境問題について、特に関心のあるものを3つまでお選びください。

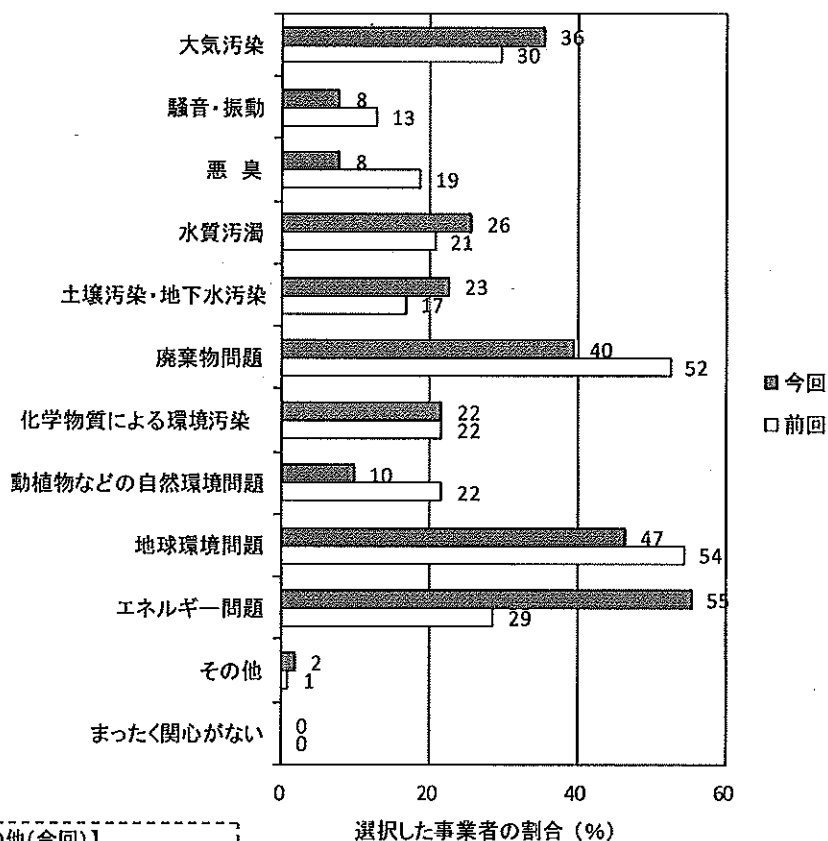
環境問題への関心については、「エネルギー問題」を選択した事業者が55%で最も多く、次いで、「地球環境問題」の47%、「廃棄物問題」の40%となっている。

前回と比較すると、「エネルギー問題」を選択した事業者が29%から55%に増加している。

#### 集計結果

選択肢	件数	選択した事業者の割合 (%)
1 大気汚染	36	36
2 騒音・振動	8	8
3 悪臭	8	8
4 水質汚濁	26	26
5 土壌汚染・地下水汚染	23	23
6 廃棄物問題	40	40
7 化学物質による環境汚染	22	22
8 動植物などの自然環境問題	10	10
9 地球環境問題	47	47
10 エネルギー問題	56	55
11 その他	2	2
12 まったく関心がない	0	0
回答者数	101	—

#### 前回との比較



【その他(今回)】  
・ネコ、カラス  
・数事業所の下水路への排水

【問7】 経済活動と環境保全について、次のうちではまるもの1つをお選びください。

経済活動と環境保全については、「経済活動の持続的発展の中で環境保全を実現することが理想である」が54%を占めている。また、「環境保全を優先する」または「ある程度は環境保全を優先する」は23%であり、「経済活動を優先する」または「ある程度は経済活動を優先する」の17%を上回っている。

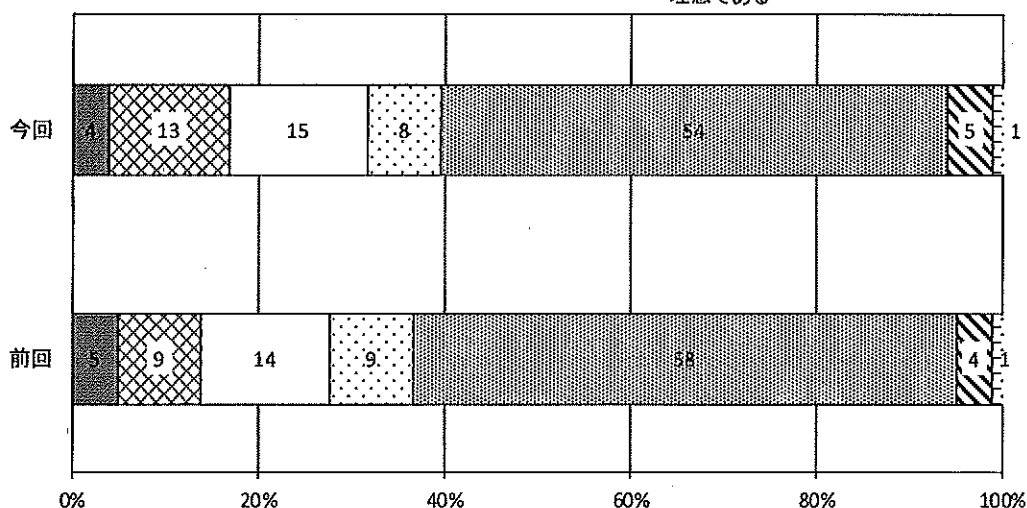
前回と比較すると、全体的な傾向は前回と同様であるが、「ある程度は経済活動を優先する」が前回の9%から13%に増加している。

集計結果

選択肢	件数	構成比(%)
1 経済活動を優先する	4	4
2 ある程度は経済活動を優先する	13	13
3 ある程度は環境保全を優先する	15	15
4 環境保全を優先する	8	8
5 経済活動の持続的発展の中で環境保全を実現することが理想である	55	54
6 分からない	5	5
無回答	1	1
合計	101	100

前回との比較

経済活動を優先する
  ある程度は経済活動を優先する
  ある程度は環境保全を優先する
  環境保全を優先する
  経済活動の持続的発展の中で環境保全を実現することが理想である
  分からない
  無回答



### 3.3 環境保全行動への取り組み状況などについて

【問8】問7で「3. ある程度は環境保全を優先する」または「4. 環境保全が優先する」あるいは「5. 経済活動の持続的発展の中で環境保全を実現することが理想である」を選んだ事業者の方にお聞きします。貴事業所の環境保全対策の取り組みにおいて、あてはまるもの1つをお選びください。

環境保全優先と考える事業者の取り組みについては、「現状で可能な範囲で取り組みたい」が59%で最も多く、次いで「積極的に取り組んでいる」が24%となっている。

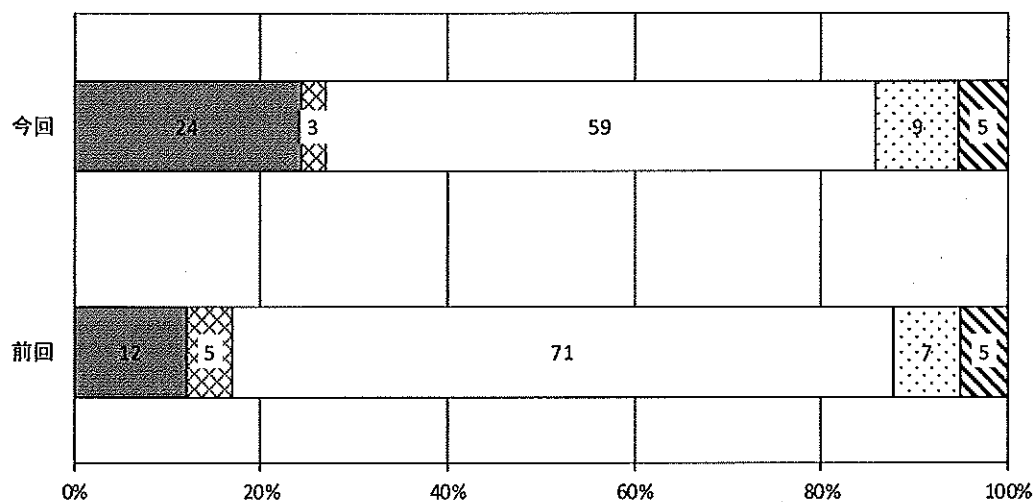
前回と比較すると、「積極的に取り組んでいる」が前回の12%から24%に増加している。

#### 集計結果

選択肢	件数	構成比(%)
1 積極的に取り組んでいる	19	24
2 今後は積極的に取り組みたい	2	3
3 現状で可能な範囲で取り組みたい	46	59
4 事業所の活動と結びつくものであれば取り組んでも良い	7	9
5 できれば取り組みたくない	0	0
無回答	4	5
合計	78	100

#### 前回との比較

積極的に取り組んでいる
  今後は積極的に取り組みたい
  現状で可能な範囲で取り組みたい
  事業所の活動と結びつくものであれば取り組んでも良い
  できれば取り組みたくない
  無回答



【問9】問8で「1. 積極的に取り組んでいる」または、「2. 今後は積極的に取り組みたい」あるいは、「3. 現状で可能な範囲で取り組みたい」を選んだ事業者の方にお聞きします。現在、貴事業所において環境保全対策として取り組んでいるものすべてをお選びください。

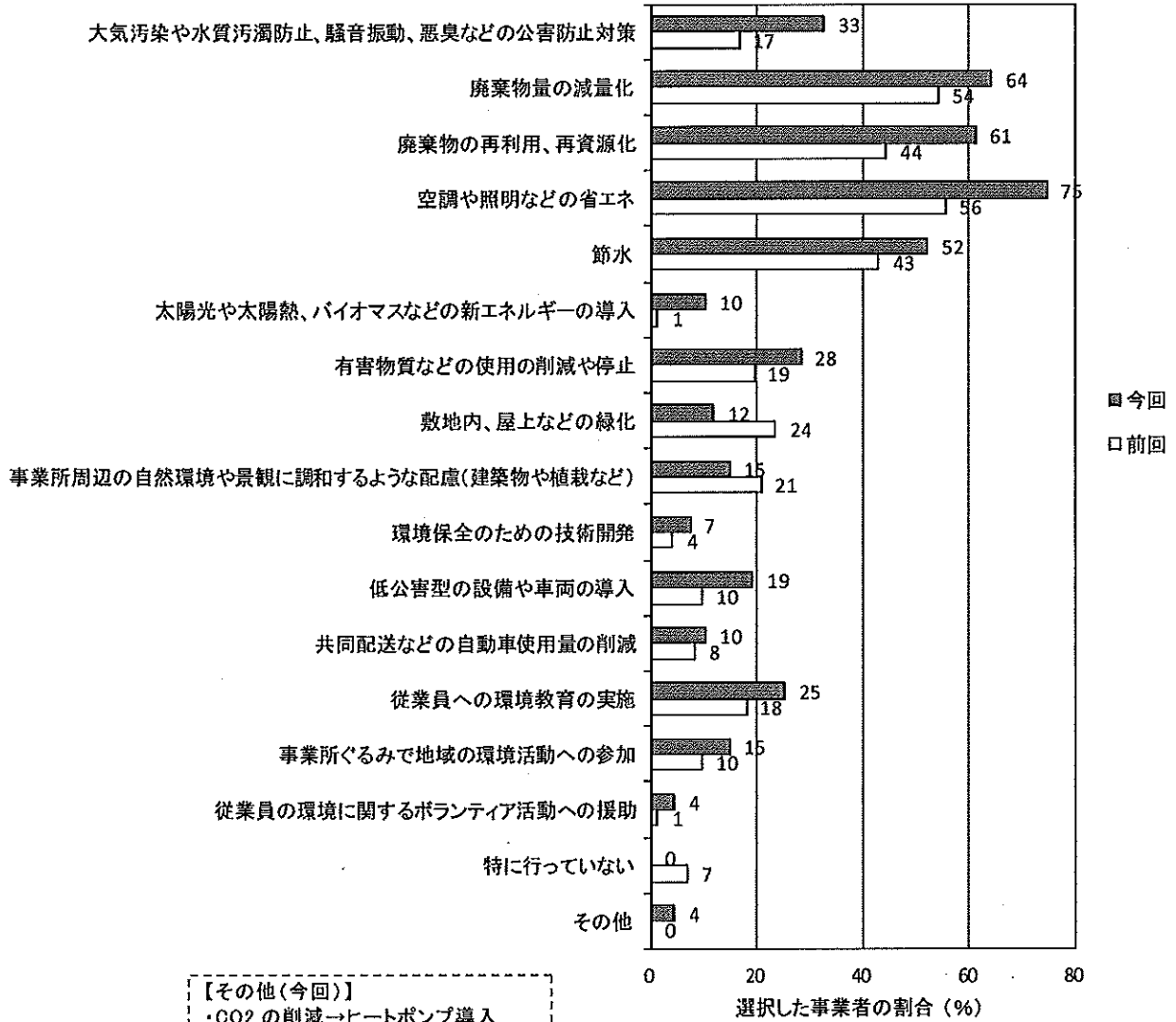
環境保全対策を考慮している事業者の具体的内容については、「空調や照明などの省エネ」が75%で最も多く、「廃棄物の減量化」、「廃棄物の再利用、再資源化」、「節水」も50%を上回っている。

前回と比較すると、上記の4項目をはじめ、公害防止対策、低公害型の設備や車両の導入でも、前回は上回る取り組み率となっている一方、緑化等、前回取り組み率の低かった項目は今回も取り組み率が減少している。

#### 集計結果

選択肢	件数	選択した事業者の割合(%)
1 大気汚染や水質汚濁防止、騒音振動、悪臭などの公害防止対策	22	33
2 廃棄物量の減量化	43	64
3 廃棄物の再利用、再資源化	41	61
4 空調や照明などの省エネ	50	75
5 節水	35	52
6 太陽光や太陽熱、バイオマスなどの新エネルギーの導入	7	10
7 有害物質などの使用の削減や停止	19	28
8 敷地内、屋上などの緑化	8	12
9 事業所周辺の自然環境や景観に調和するような配慮(建築物や植栽など)	10	15
10 環境保全のための技術開発	5	7
11 低公害型の設備や車両の導入	13	19
12 共同配送などの自動車使用量の削減	7	10
13 従業員への環境教育の実施	17	25
14 事業所ぐるみで地域の環境活動への参加	10	15
15 従業員の環境に関するボランティア活動への援助	3	4
16 特に行っていない	0	0
17 その他	3	4
回答者数(「積極的に取り組んでいる」+「今後は積極的に取り組みたい」+「現状で可能な範囲で取り組みたい」)	67	—

### 前回との比較



【その他(今回)】  
 ・CO2の削減→ヒートポンプ導入  
 ・事業所独自でゴミ拾い等、地域ごとの活動  
 ・畑の無施肥、無農業化



【問 10】事業活動を継続していくうえで、今後どのような環境面での配慮が必要だと思いますか。あてはまるもの1つをお選びください。

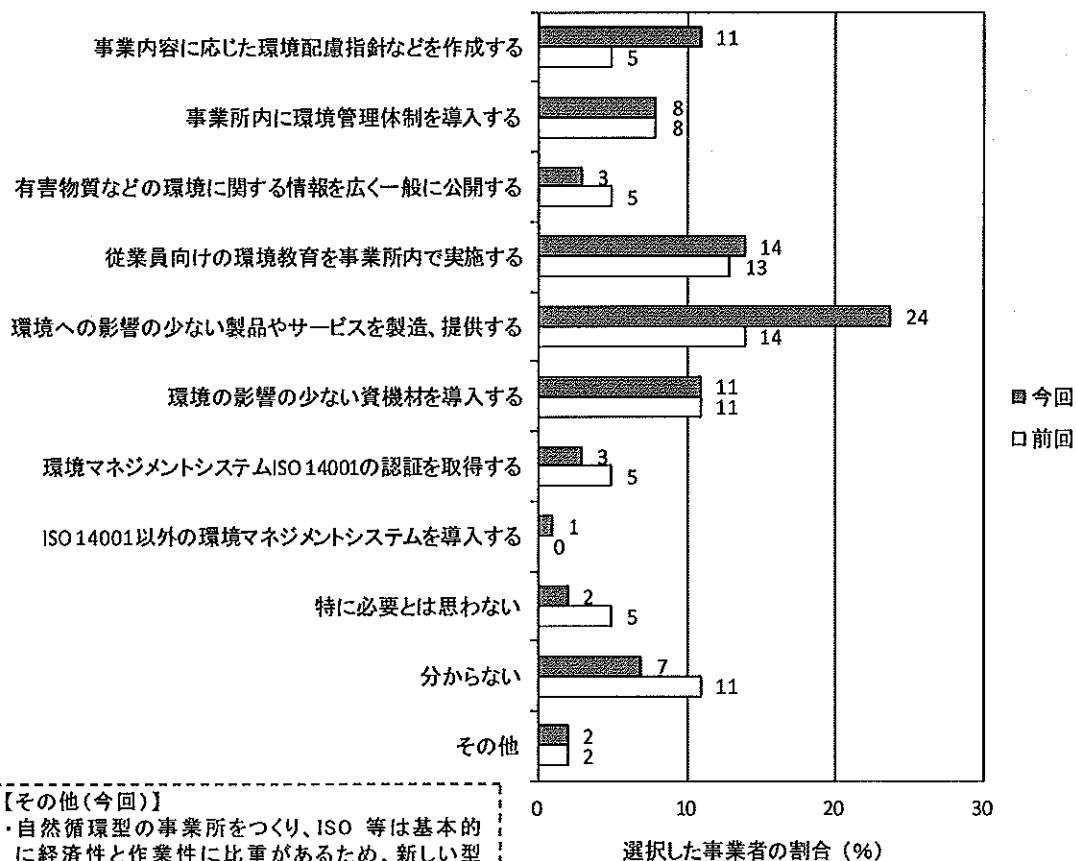
事業活動での環境配慮については、「環境への影響の少ない製品やサービスを製造、提供する」が24%で最も多く、次いで「従業員向けの環境教育を事業所内で実施する」が14%となっており、上位の項目は前回と同様である。また、「事業内容に応じた環境配慮指針などを作成する」は11%で、前回の5%から増加している。

### 集計結果

選択肢	件数	選択した事業者の割合(%)
1 事業内容に応じた環境配慮指針などを作成する	11	11
2 事業所内に環境管理体制を導入する	8	8
3 有害物質などの環境に関する情報を広く一般に公開する	3	3
4 従業員向けの環境教育を事業所内で実施する	14	14
5 環境への影響の少ない製品やサービスを製造、提供する	24	24
6 環境の影響の少ない資機材を導入する	11	11
7 環境マネジメントシステム ISO 14001 の認証を取得する	3	3
8 ISO 14001 以外の環境マネジメントシステムを導入する	1	1
9 特に必要とは思わない	2	2
10 分からない	7	7
11 その他	2	2
無回答	24	24
回答者数	101	—

注:複数回答あり

### 前回との比較



【その他(今回)】  
・自然循環型の事業所をつくり、ISO 等は基本的に経済性と作業性に比重があるため、新しい型の認証が必要と考えています。 など

【問 11】問 10 で「7. 環境マネジメントシステム ISO 14001 の認証を取得する」あるいは、「8. ISO 14001 以外の環境マネジメントシステムを導入する」を選んだ事業者の方にお聞きします。環境マネジメントシステム ISO 14001 などの取得状況について、あてはまるもの 1 つをお選びください。

環境マネジメントシステムについては、4 事業者が ISO 14001 の認証を取得済みであり、1 事業者が認証取得の手続・準備中となっている。

#### 集計結果

選択肢	件数
1 すでに認証取得済みである	4
2 ISO 14001 以外の環境マネジメントシステム(エコアクション 21 など)に取り組んでいる	1
3 認証取得の手続・準備中である	0
4 現在、対応を検討中である	0
5 今のところ、認証を取得するつもりはない	3
6 知っているが、当事業所と関係ない	0
7 ISO 14001 という言葉を初めて聞いた、知らなかった	0
8 その他	3

注：質問の対象となるのは 4 事業者であったが、そのほかの事業者からも回答があったため、それらを含めて集計した。

#### 【その他】

・これから作り上げて行きたい。畜産業でも認証制度が始まっているため、自然循環型の考えを導入し行動していきたい。 など

【問 12】環境に関して具体的にどのような情報が必要とお考えですか。あてはまるものすべてをお選びください。

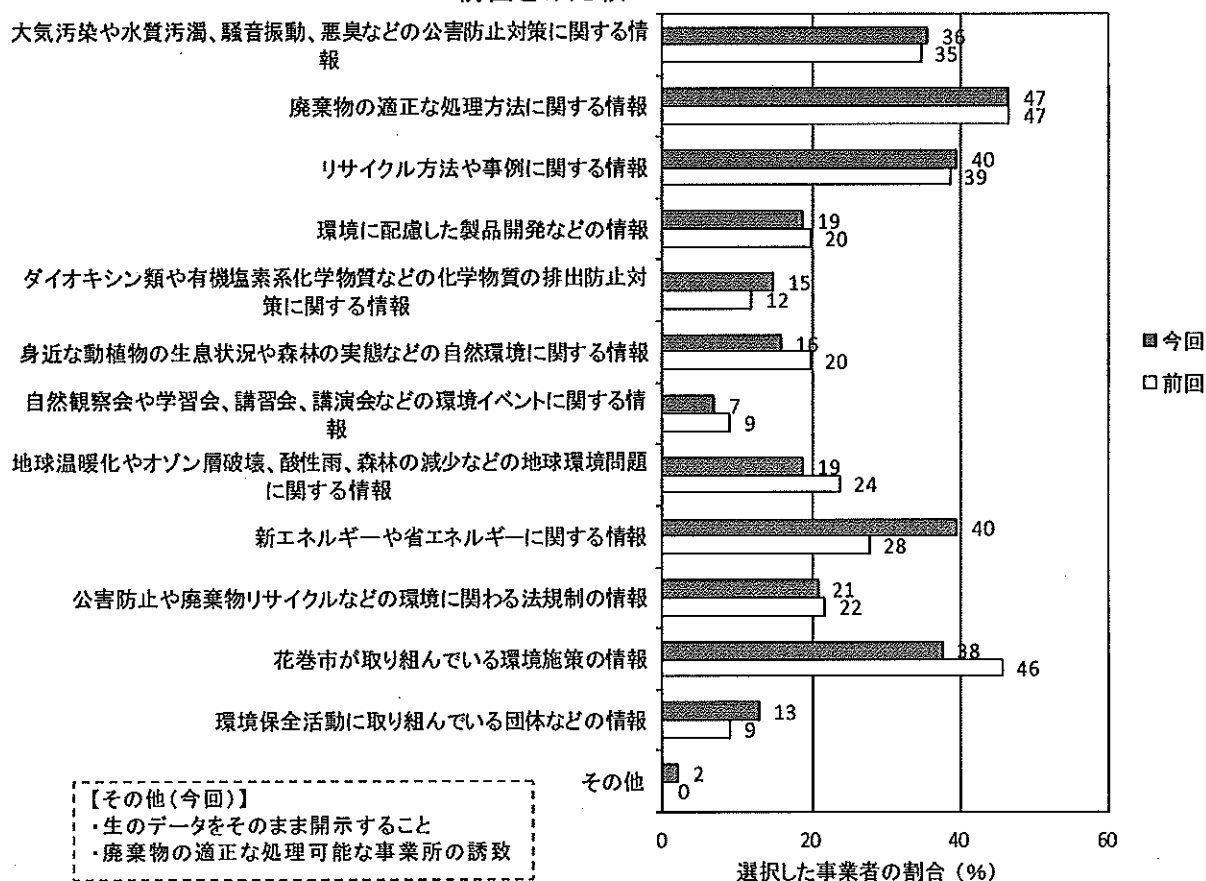
必要な環境情報については、「廃棄物の適正な処理方法に関する情報」を選択した事業者が 47%で最も多く、次いで、「リサイクル方法や事例に関する情報」、「新エネルギーや省エネルギーに関する情報」の 40%となっている。

前回と比較すると、全体的な傾向は同様であるが、「新エネルギーや省エネルギーに関する情報」を選択した事業者が前回の 28%から 40%に増加している。

### 集計結果

選択肢	件数	選択した事業者の割合(%)
1 大気汚染や水質汚濁、騒音振動、悪臭などの公害防止対策に関する情報	36	36
2 廃棄物の適正な処理方法に関する情報	47	47
3 リサイクル方法や事例に関する情報	40	40
4 環境に配慮した製品開発などの情報	19	19
5 ダイオキシン類や有機塩素系化学物質などの化学物質の排出防止対策に関する情報	15	15
6 身近な動植物の生息状況や森林の実態などの自然環境に関する情報	16	16
7 自然観察会や学習会、講習会、講演会などの環境イベントに関する情報	7	7
8 地球温暖化やオゾン層破壊、酸性雨、森林の減少などの地球環境問題に関する情報	19	19
9 新エネルギーや省エネルギーに関する情報	40	40
10 公害防止や廃棄物リサイクルなどの環境に関わる法規制の情報	21	21
11 花巻市が取り組んでいる環境施策の情報	38	38
12 環境保全活動に取り組んでいる団体などの情報	13	13
13 その他	2	2
回答者数	101	—

### 前回との比較



【問 13】参加もしくは参加したいと思う環境教育は、どのようなものですか。あてはまるもの2つをお選びください。

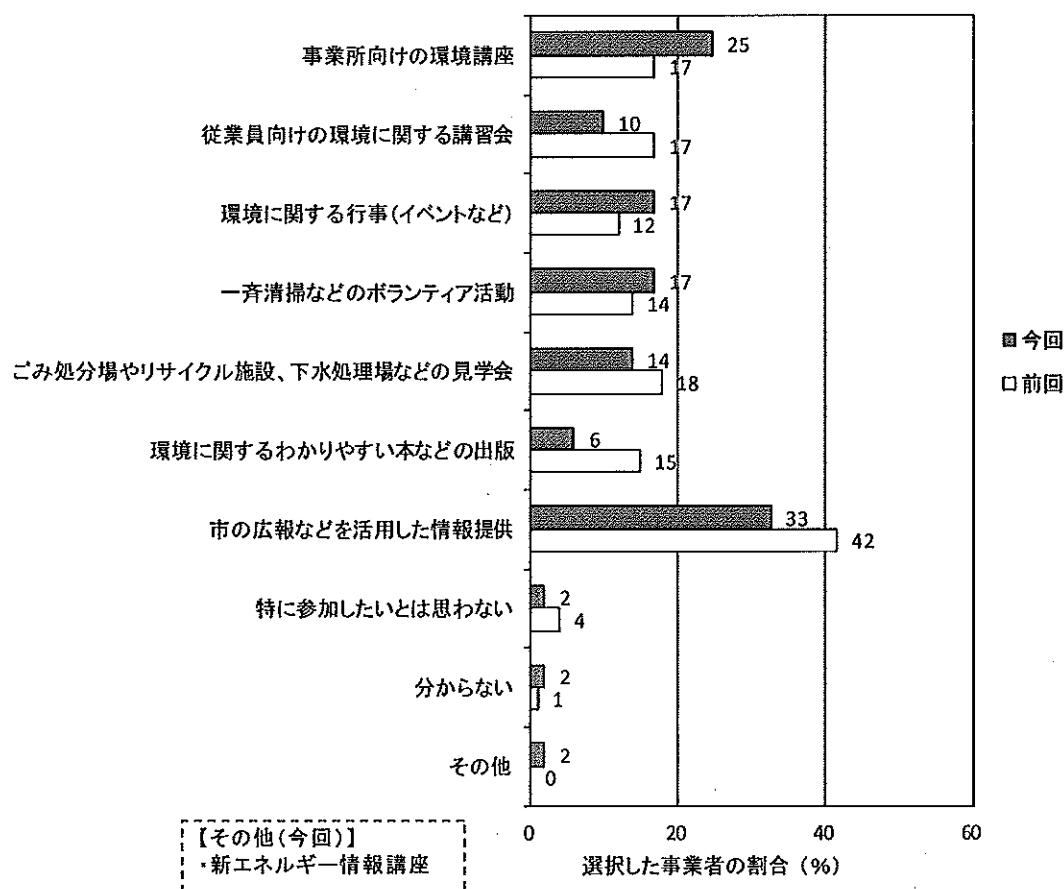
参加したいと思う環境教育については、「市の広報などを活用した情報提供」を選択した事業者が33%で最も多く、次いで「事業所向けの環境講座」の25%となっている。

前回と比較すると、増減はあるものの全体的に同様の傾向であるが、「従業員向けの環境に関する講習会」等への要望が減少している。

### 集計結果

選択肢	件数	選択した事業者の割合 (%)
1 事業所向けの環境講座	25	25
2 従業員向けの環境に関する講習会	10	10
3 環境に関する行事(イベントなど)	17	17
4 一斉清掃などのボランティア活動	17	17
5 ごみ処分場やリサイクル施設、下水処理場などの見学会	14	14
6 環境に関するわかりやすい本などの出版	6	6
7 市の広報などを活用した情報提供	33	33
8 特に参加したいとは思わない	2	2
9 分からない	2	2
10 その他	2	2
回答者数	101	—

### 前回との比較



【問 14】問 8 で「4. 事業所の活動と結びつくものであれば取り組んでも良い」あるいは、「5. できれば取り組みたくない」を選んだ事業者の方にお聞きします。環境保全対策に取り組む上で問題になっていることは何ですか。あてはまるものすべてをお選びください。

環境保全対策に取り組む上で問題については、「費用がかかる」、「問題解決につながる技術情報が少ない」をそれぞれ 4 事業者が選択している。

#### 集計結果

選択肢	件数
1 費用がかかる	4
2 再生紙・再製品などの使用は製品の質に影響を及ぼす	0
3 投下資本が回収できない(期待できない)	3
4 社員の協力が得られない(期待できない)	0
5 問題解決につながる技術的情報が少ない	4
6 問題解決の方法が分からない	3
7 その他	0

注: 質問の対象となるのは 7 事業者であったが、そのほかの事業者からも回答があったため、それらを含めて集計した。

【問 15】 貴事業所のごみ問題についてどのように思いますか。あてはまるもの1つをお選びください。

ごみ問題については、「重要な問題である」が47%で最も多いが、次いで多いのは「それほど重要な問題ではない」の24%となっている。

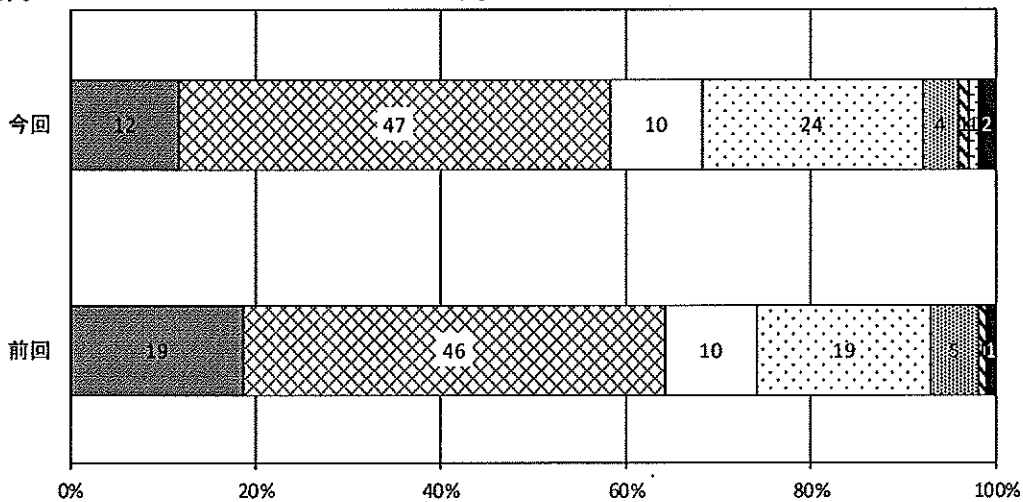
前回と比較すると、「それほど重要な問題ではない」が前回の19%から24%に増加し、「きわめて重要な問題である」が19%から12%に減少している。

### 集計結果

選択肢	回答数	構成比(%)
1 きわめて重要な問題である	12	12
2 重要な問題である	47	47
3 どちらともいえない	10	10
4 それほど重要な問題ではない	24	24
5 全く問題ではない	4	4
6 わからない	1	1
7 その他	1	1
無回答	2	2
合計	101	100

### 前回との比較

無回答  
 その他  
 わからない  
 それほど重要な問題ではない  
 どちらともいえない  
 重要な問題である  
 きわめて重要な問題である  
 全く問題ではない



【その他(今回)】  
・リサイクルできるとり組みをしている。

【問 16】事業系一般廃棄物の処理について、どのように処理していますか。あてはまるものすべてをお選びください。

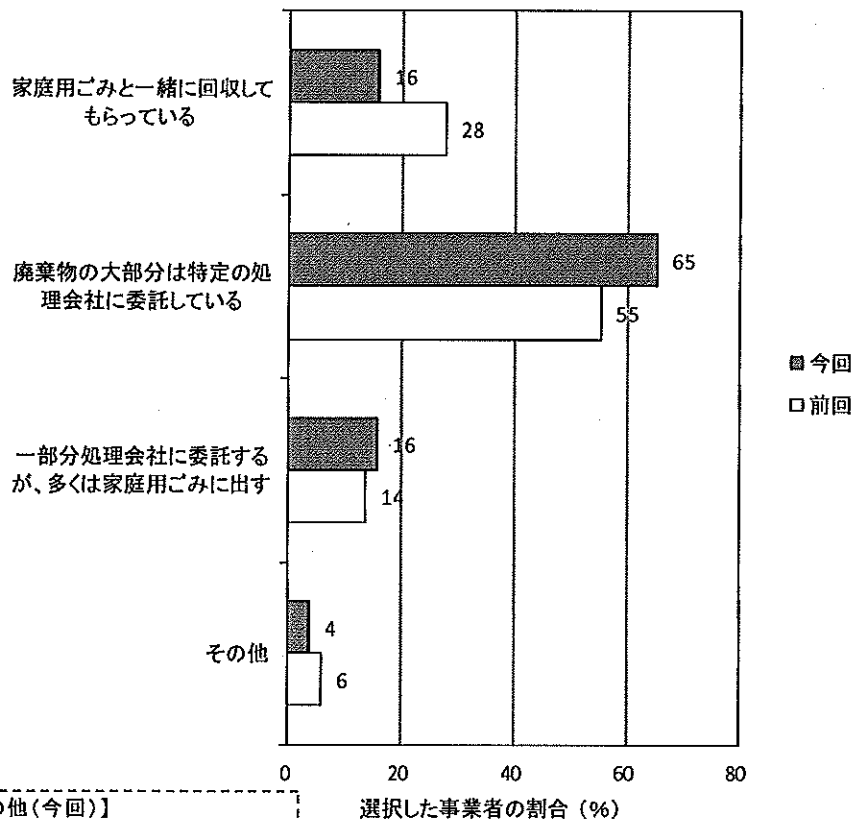
廃棄物の処理については、「大部分を特定の処理業者に委託している」が 65%を占めている。

前回と比較すると、「家庭用ごみと一緒に回収してもらっている」が前回の 28%から 16%に減少している。

### 集計結果

選択肢	回答数	選択した事業者の割合 (%)
1 家庭用ごみと一緒に回収してもらっている	16	16
2 廃棄物の大部分は特定の処理会社に委託している	66	65
3 一部分処理会社に委託するが、多くは家庭用ごみに出す	16	16
4 その他	4	4
回答者数	101	—

### 前回との比較



【その他(今回)】  
 ・市清掃センターに搬入  
 ・リサイクル業者に委託 など

【問 17】 ごみの減量化などについて、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるもの3つをお選びください。

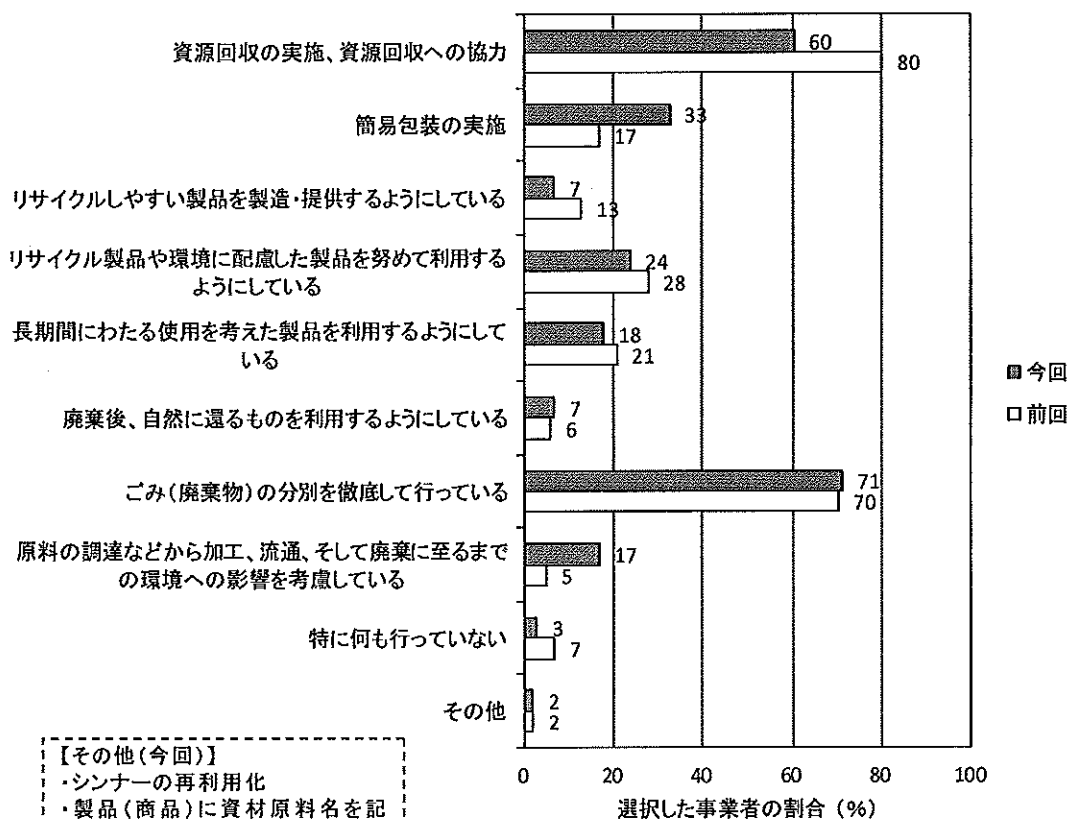
ごみ減量化などへの取り組みについては、「ごみ(廃棄物)の分別を徹底して行っている」が71%で最も多く、次いで「資源回収の実施、資源回収への協力」が60%となっている。

前回と比較すると、「資源回収の実施、資源回収への協力」が前回の80%から60%に減少する一方、「簡易包装の実施」が17%から33%に、「原料の調達などから加工、流通、そして廃棄に至るまでの環境への影響を考慮している」が5%から17%にそれぞれ増加している。

### 集計結果

選択肢	件数	選択した事業者の割合(%)
1 資源回収の実施、資源回収への協力	61	60
2 簡易包装の実施	33	33
3 リサイクルしやすい製品を製造・提供するようにしている	7	7
4 リサイクル製品や環境に配慮した製品を努めて利用するようにしている	24	24
5 長期間にわたる使用を考えた製品を利用するようにしている	18	18
6 廃棄後、自然に還るものを利用するようにしている	7	7
7 ごみ(廃棄物)の分別を徹底して行っている	72	71
8 原料の調達などから加工、流通、そして廃棄に至るまでの環境への影響を考慮している	17	17
9 特に何も行っていない	3	3
10 その他	2	2
回答者数	101	—

### 前回との比較



【その他(今回)】

- ・シンナーの再利用化
- ・製品(商品)に資材原料名を記載し、ユーザーが分別しやすいようにしている。



### 3.4 環境保全施策に対する事業所の役割や、行政に対する要望などについて

【問 18】様々な環境保全施策を進める中で、事業所の役割をどのように考えますか。  
あてはまるもの2つをお選びください。

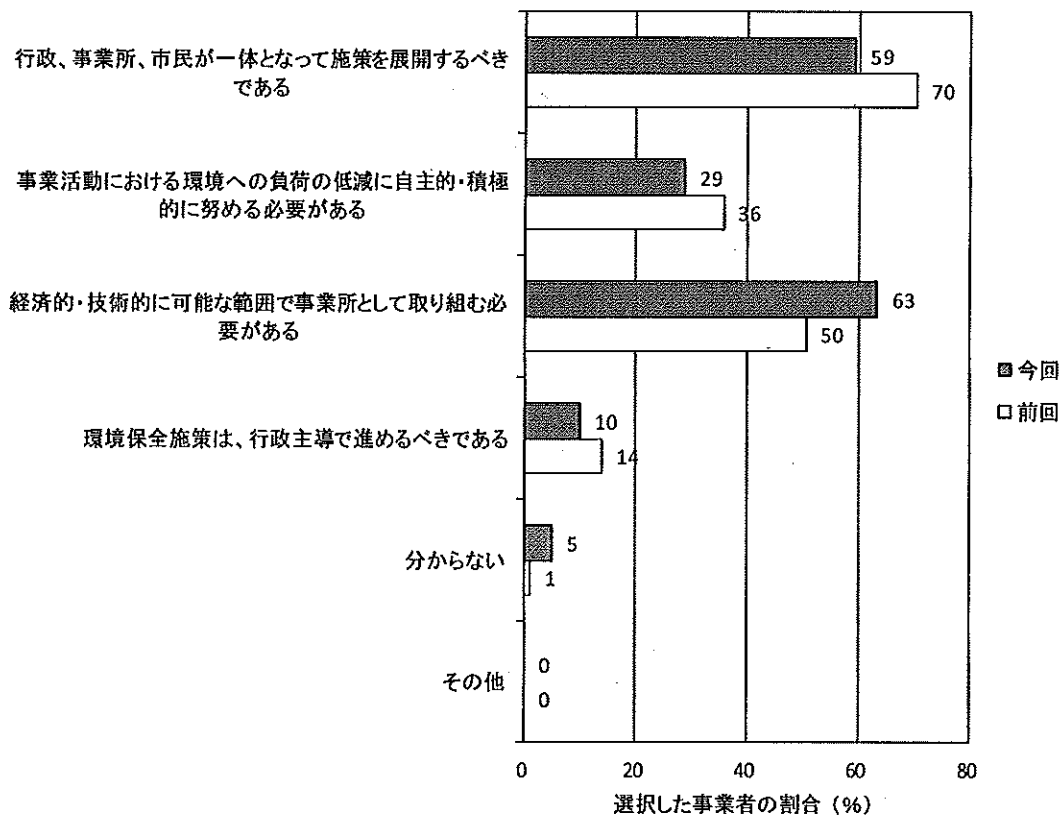
環境保全施策に対する事業所の役割については、「経済的・技術的に可能な範囲で事業所として取り組む必要がある」を選択した事業者が63%で最も多く、次いで「行政、事業所、市民が一体となって施策を展開するべきである」の59%となっている。

前回と比較すると、上位2項目は変わらないが、その順は入れ替わっている。

#### 集計結果

選択肢	件数	選択した事業者の割合(%)
1 行政、事業所、市民が一体となって施策を展開するべきである	60	59
2 事業活動における環境への負荷の低減に自主的・積極的に努める必要がある	29	29
3 経済的・技術的に可能な範囲で事業所として取り組む必要がある	64	63
4 環境保全施策は、行政主導で進めるべきである	10	10
5 分からない	5	5
6 その他	0	0
回答者数	101	—

#### 前回との比較



【問 19】環境への配慮に取り組む際に、行政に望むことがありましたら次の中から  
 当てはまるもの3つをお選びください。

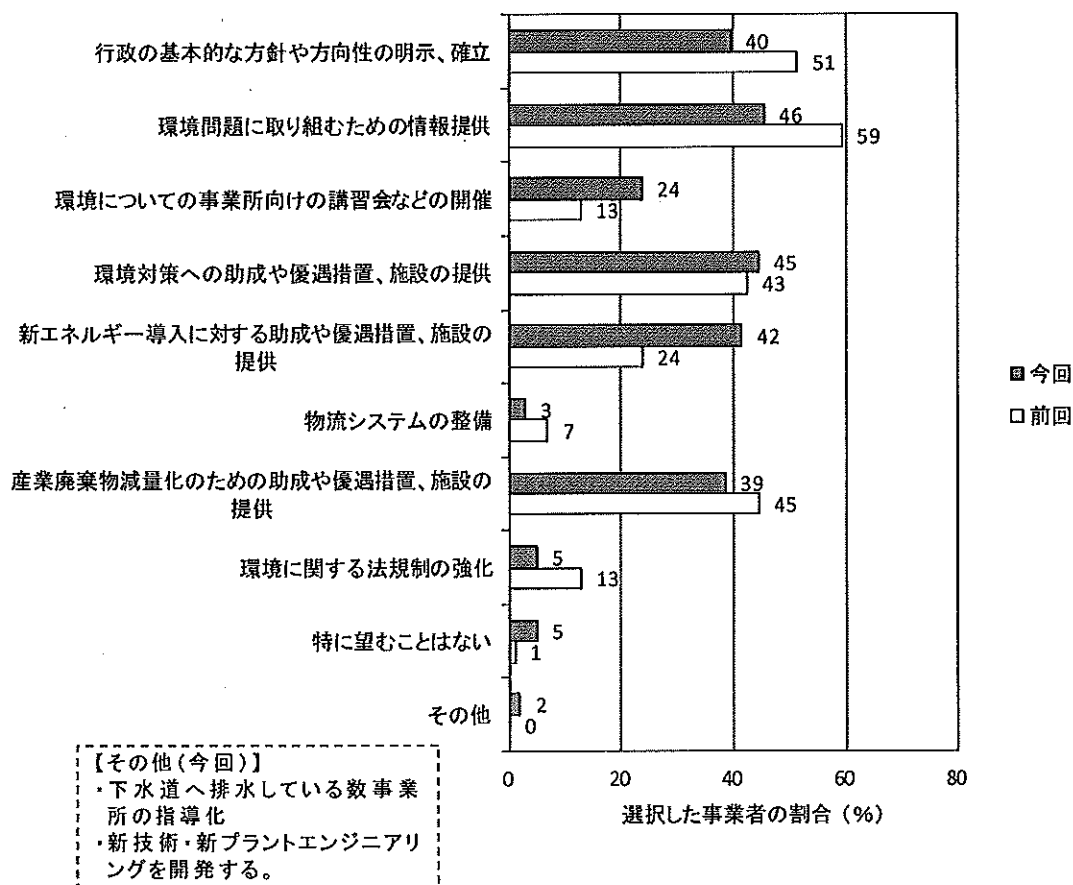
行政への要望については、「環境問題に取り組むための情報提供」を選択した事業者が46%で最も多く、次いで、「環境対策への助成や優遇措置、施設の提供」の45%、「新エネルギー導入に対する助成や優遇措置、施設の提供」の42%となっている。

前回と比較すると、「新エネルギー導入に対する助成や優遇措置、施設の提供」が前回の24%から42%に増加している。

### 集計結果

選択肢	件数	選択した事業者の割合(%)
1 行政の基本的な方針や方向性の明示、確立	40	40
2 環境問題に取り組むための情報提供	46	46
3 環境についての事業所向けの講習会などの開催	24	24
4 環境対策への助成や優遇措置、施設の提供	45	45
5 新エネルギー導入に対する助成や優遇措置、施設の提供	42	42
6 物流システムの整備	3	3
7 産業廃棄物減量化のための助成や優遇措置、施設の提供	39	39
8 環境に関する法規制の強化	5	5
9 特に望むことはない	5	5
10 その他	2	2
回答者数	101	—

### 前回との比較



### 3.5 自由意見

【問 20】環境について思うこと、感じること、環境に関する行政への意見、提言などがありましたらお書きください。

環境に関する事業者の意見は、以下のとおりである。

項目	件数	意見
悪臭	1	・上記 10 の実態は、夏場以降の悪臭の問題化となります。
自然環境	1	・松くい虫の対策を積極的に行うよう、予算の拡大、民間(市民)の応援対策を考える。
エネルギー	3	<p>・世の中は「節電」なのに「オール電化」はおかしい。全国のオール電化住宅(4,698,000 戸)の消費電力を原発に換算すると約 23.5 基分になる(電力専門誌などが算定)。そして IH から電磁波(mG)による健康問題。4mG で白血病発症率 4.8 倍、12mG で流産リスク約 2 倍になる。私たちができることは、オール電化をやめて分散型エネルギーに切り替えることである。</p> <p>・太陽光発電の設置(既設を含む)に対しての補助等があればよいと思う。</p> <p>・花巻市は自然環境がとても豊かで、弊社が立地している東和地区、大迫地区は特に好きです。行政の皆様には是非後押ししていただきたいと感じることは、新エネルギーの導入へのサポートを強化していただきたいとお願いしたいです。再生可能エネルギーとはみじかな所に大量に存在し、我々日本人は技術があるにも関わらず様々な事情から前進していないのが現実です。私の考えは何十億もかけて可能にするより、事業所ごとに必要最低限の投資で産業資源又は今まで廃棄物扱いされていた資源を有効活用し、それに伴って雇用を生み出し地域活性化の基礎にしたいと思っております。</p>
地球環境問題	1	<p>・フロン回収について            廃業する冷蔵庫(業務用を含む)、空調機、エアコン類はフロンガスを免許の有る物(人、会社)に回収してもらう事になっていますが、今だ建設業者や廃棄物業者がそのまま解体をし、大気中にフロンガスを放出しております。オゾン層の破壊や地球温暖化を引き起こし、地球の環境が変わってきています。台風やハリケーンの大型化はそのいい例だと思います。人間が真剣に考える問題だと思います。行政が「フロン回収破壊法」を徹底するように。</p>
災害	1	<p>・環境に変化に伴う自然災害増加への懸念            具体的に取組むべき市としての対策立案と開示(環境保全、変化への対応)</p>
取り組み	1	<p>・事業所、個人ができると思う事を少しづつやっ行って行くしかないと思います。</p>
その他	1	<p>・近年、空家屋が増加するに伴い、野良猫が増加している。管理できないのに、安易にエサを定期的に与えている人もいる。隣接者となると、直接は注意しにくい。市のホームページ等で注意をうながしていただきたい。道路上での死骸。ネコの飛び出し等、運転者にとっても危険と思われる。又、市街地全般にカラスの駆除等、環境に一番イメージが悪い。雨の後のくさいニオイ、太田油脂よりひどい。毎日、歩道上のフンの清掃、全く許しがたい。</p>

### 3.6 まとめ

#### (1) 環境保全に対する考え方について

環境問題については、エネルギー問題への関心が最も高く、選択した事業者は前回の29%から55%に増加している。

また、経済活動と環境保全については、経済の持続的発展の中で環境保全を実現が54%を占め、全体的には前回と同様な傾向となっているが、ある程度は経済活動優先とする事業者が前回の9%から13%に増加しており、経済優先の傾向も伺える。

なお、今回の対象事業者は、製造業が50%（前回23%）を占めているため、エネルギー問題への関心の高さなどに影響していると考えられる。

#### (2) 環境保全行動への取り組み状況などについて

環境保全優先と考える事業者では、可能な範囲で取り組むが57%で最も多いほか、積極的に取り組んでいるとする事業者が12%から23%に増加しており、少しずつ取組みの進行している状況が伺える。

取組みの内容としては、省エネ、廃棄物対策が多く、これらをはじめ、公害防止や低公害型の設備等の導入で、前を上回る取組み率となっている一方、緑化等、取組み率の減少した項目もみられる。

事業活動での環境配慮としては、環境への影響の少ない製品の提供が24%で最も多く、前回の14%より増加しているが、これは製造業の回答者の多いことが影響していると考えられる。

また、必要な環境情報としては、廃棄物に関することが多いほか、新エネルギー等の情報とする事業者が前回の28%から40%に増加しており、関心が高くなっている。

#### (3) 環境保全施策に対する事業所の役割や、行政に対する要望などについて

事業所の役割については、可能な範囲で取り組む必要があるとする事業者が最も多く、行政への要望としては、情報提供のほか、環境対策や新エネルギー導入への助成が多く挙げられ、新エネルギー導入に対する助成への要望は前回の24%から42%に増加している